



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 山口 幸作

TEL 03-3405-5252

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 4,875 | 8.3 | 1,765 | 16.2 | 1,699 | 12.7 | 1,106 | 9.4 |
| 2022年3月期 | 4,502 | 11.7 | 1,520 | 43.6 | 1,507 | 44.4 | 1,011 | 17.6 |

(注) 包括利益 2023年3月期 1,115百万円 (13.7%) 2022年3月期 981百万円 (13.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 82.48 | | 25.2 | 32.2 | 36.2 |
| 2022年3月期 | 74.20 | | 26.1 | 32.0 | 33.8 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 19百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 5,531 | 4,653 | 84.1 | 350.05 |
| 2022年3月期 | 5,009 | 4,116 | 82.2 | 303.25 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,653百万円 2022年3月期 4,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 899 | 1,106 | 576 | 2,524 |
| 2022年3月期 | 1,146 | 119 | 504 | 3,307 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | | 0.00 | | 23.00 | 23.00 | 312 | 31.0 | 8.1 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 27.00 | 27.00 | 363 | 32.7 | 8.2 |
| 2024年3月期(予想) | | | | 27.00 | 27.00 | | 30.4 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,100 | 4.6 | 1,830 | 3.6 | 1,800 | 5.9 | 1,180 | 6.6 | 88.77 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期 | 15,123,200 株 | 2022年3月期 | 15,123,200 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 1,829,678 株 | 2022年3月期 | 1,549,878 株 |
| 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 13,420,591 株 | 2022年3月期 | 13,631,718 株 |

自己株式数については、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式180,000株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 2,917 | 212.2 | 2,135 | 758.1 | 2,086 | 796.1 | 1,989 | |
| 2022年3月期 | 934 | 4.5 | 248 | 1.2 | 232 | 1.3 | 180 | 45.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 148.24 | |
| 2022年3月期 | 13.26 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2023年3月期 | 6,426 | | 3,174 | | 49.4 | | 238.82 | |
| 2022年3月期 | 6,311 | | 1,754 | | 27.8 | | 129.29 | |

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,174百万円 2022年3月期 1,754百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (6) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (連結損益計算書) | 12 |
| (連結包括利益計算書) | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (追加情報) | 19 |
| (表示方法の変更) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (収益認識関係) | 26 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により経済活動の正常化が期待される一方、ウクライナ情勢の長期化からの国際資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動等を背景とした物価上昇による個人消費への影響、および欧米中央銀行の金融引き締めによる海外経済の減速等が重なり、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、株式会社電通の発表では、2022年のインターネット広告費は動画広告や企業のデジタルマーケティングの需要増加等を背景に前年比14.3%の増加となり、マスコミ四媒体の広告費を上回りました。

このような状況の中、当社グループは「ファクト-事実-を情報化する」という経営理念のもと、客観的、公平な立場から事実を情報化し広く提供することで、社会からの信頼を獲得してまいりました。信頼を基盤とした事業成長を通じて、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、企業価値の創出に努めております。

当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

コミュニケーション事業とデータサービス事業は前年同期比で増収となり、モバイル事業は前年同期比で減収となりました。この結果、売上高は前連結会計年度比372,547千円増(8.3%増)の4,875,169千円となりました。

費用面では、前連結会計年度と比べて、売上原価は15,848千円増(1.1%増)、販売費及び一般管理費は人件費の増加等により111,072千円増(6.9%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比245,626千円増(16.2%増)の1,765,851千円となり、営業利益率は、第1四半期連結会計期間(2022年4月～6月)34.9%、第2四半期連結会計期間(2022年7月～9月)36.8%、第3四半期連結会計期間(2022年10月～12月)38.9%、第4四半期連結会計期間(2023年1月～3月)34.2%となり、当連結会計年度で36.2%となりました。経常利益は前連結会計年度比192,072千円増(12.7%増)の1,699,351千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて、投資有価証券売却益が減少したことにより、前連結会計年度比95,541千円増(9.4%増)の1,106,996千円となり、自己資本利益率(ROE)は25.2%となりました。

第4四半期連結会計期間における前年同期との比較では、売上高は5.4%増、営業利益は業績目標の達成度合いに応じた株式報酬費用24,017千円の計上、4年ぶりの開催となったオリコン顧客満足度アワード授賞式の費用等もあり、4.4%減となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

1) コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度(CS)調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度(CS)調査事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ14.9%増加し、第4四半期連結会計期間における前年同期との比較では6.4%増加しました。当事業は、様々な産業との「ブランドコラボレーション」により付加価値を生み出す「最先端の知財ビジネス」であり、ブランド価値と認知度の向上に伴って商標利用を中心に収益規模を拡大しております。

ニュース配信・PV事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ9.3%増加し、第4四半期連結会計期間における前年同期との比較では7.9%増加しました。外部メディア向けコンテンツ提供やコンサルティング事業の業容が前連結会計年度と比べ拡大しました。また、自社メディア「ORICON NEWS」では注目度が高まる記事・動画等のコンテンツ作りやWEBサイトのユーザビリティの向上等を進めた結果、当社グループの事業基盤の一つであるセッション数は、前連結会計年度と比べ約6%増加し広告収入を伸ばしました。さらに、公式YouTubeチャンネル「ORICON NEWS」では2023年4月にチャンネル登録者数が180万人を超え、再生数も順調に増加しており、エンタテインメント分野を代表する

有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比421,176千円増(12.4%増)の3,822,599千円、セグメント利益は前連結会計年度比357,216千円増(16.3%増)の2,542,225千円となりました。

2) データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7,590千円増(1.1%増)の670,573千円、セグメント利益は前連結会計年度比398千円減(0.2%減)の234,622千円となりました。

3) モバイル事業

モバイル端末向けを中心に、音楽・書籍等のコンテンツ配信サービス等を展開しております。売上高は、前連結会計年度比56,219千円減(12.8%減)の381,996千円、セグメント利益は前連結会計年度比56,219千円減(29.7%減)の133,145千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,531,569千円となり、前連結会計年度末と比べ521,816千円増加しました。負債合計は878,134千円となり、現預金から有利子負債を差し引いた正味現預金は2,958,126千円となりました。純資産合計は4,653,435千円となり、前連結会計年度末と比べ537,381千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.1%となり、前連結会計年度末と比べ1.9ポイントの上昇となりました。

(資産)

流動資産は4,171,971千円となり、前連結会計年度末と比べ97,258千円増加しました。これは主に、未収還付法人税等の増加によるものであります。

固定資産は1,359,597千円となり、前連結会計年度末と比べ424,557千円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加等によるものであります。

(負債)

負債合計は878,134千円となり、前連結会計年度末と比べ15,565千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,653,435千円となり、前連結会計年度末と比べ537,381千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,106,996千円、配当金の支払312,186千円、自己株式の取得265,515千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,524,006千円となり、前連結会計年度末と比べ783,356千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は899,364千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,699,333千円、減価償却費97,567千円を計上し、法人税等の支払額△968,353千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,106,291千円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出△576,320千円、投資有価証券の取得による支出△426,254千円、有形固定資産の取得による支出△70,054千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は576,429千円となりました。これは主として、配当金の支払額△310,913千円、自己株式の取得による支出△265,515千円、によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 75.5% | 77.9% | 82.7% | 82.2% | 84.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 277.3% | 250.4% | 364.2% | 244.7% | 237.9% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 0.2年 | 0.2年 | 0.1年 | 0.1年 | 0.1年 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | 271.7倍 | 500.1倍 | 947.2倍 | 1,564.4倍 | 1,194.6倍 |

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
- 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
- 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期につきましては、ウクライナ情勢の長期化、国際資源価格の高騰、欧米の金融システム不安、外国為替相場の急激な変動等が経済に与える影響は未知数であり、より一層不透明な経営環境が続くことが予想されます。さらに、当社グループが属する情報・通信分野は、社会環境、経済環境、技術進展の影響が大きいと考えております。

以上のような状況の下、当社グループは既存の事業ポートフォリオの見直しを含む選択と集中を進め、アフターコロナを見据えた事業強化を図ってまいります。新規事業投資等、先行的な費用計上もあり、通期の連結業績につきましては、売上高5,100百万円（当連結会計年度比4.6%増）、営業利益1,830百万円（当連結会計年度比3.6%増）、経常利益1,800百万円（当連結会計年度比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円（当連結会計年度比6.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記方針と当期業績等を総合的に判断した結果、期末配当として1株につき27.00円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、可能な限り配当金による利益還元を安定的かつ継続的に行うべきであることを方針とし、期末配当金の予想額を1株につき27.00円としております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通の発表によると2022年の広告費は前年比14.3%の増加と引き続き堅調な伸びを示して成長し、広告市場全体に占める構成比が拡大しております。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定しておりますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握・分析しながら、インターネット向け（PC向け、モバイル端末向け等）にコンテンツを提供し、利用者数の増加による収益の向上を図ってまいります。

3) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べによると、2022年の音楽ソフト（オーディオレコード・音楽ビデオ）の生産実績は前年比4%増の2,023億円となりました。音楽配信については、ダウンロードの売上実績は前年比19%減少した一方で、ストリーミングが前年比25%増となり音楽配信全体に占める比率は9割に迫るシェアとなっております。当社グループにおいては、モバイル端末における楽曲販売、音楽のマーケティングデータ販売などが、音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向がさらに大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) モバイル端末の市場動向について

株式会社MM総研の国内携帯電話端末の出荷台数調査では、2022年暦年（1月～12月）のスマートフォン出荷台数は前年比6.1%減となり、総出荷台数の93.9%を占めております。また、高速通信規格5G対応スマートフォンの出荷台数は前年比53.4%増となり、スマートフォン出荷台数全体の95.0%を占めております。当社グループでは、スマートフォンユーザー向けを主軸にサービスを展開しておりますが、電気通信事業者のサービス終了によりユーザー自体が減少し、収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、モバイル端末等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じるほか、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。当社グループのWEB関連の事業、モバイル事業及びデータサービス事業に欠かせないサーバー機器については、耐震性に優れ、信頼性の高いデータセンターを活用しており、重要なデータは複数のエリアに分散してバックアップを留意し定期的に更新しております。また、サイバー攻撃等に対しては、当社のコンピューターシステムにセキュリティソフトやウイルス対策ソフトを導入するなど、被害を最小限に抑える対策を講じており、情報セキュリティへの体制強化を図っております。

2) 自然災害等について

当社グループの事業展開において、予期せぬ天災や疫病等による社会的混乱が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、テレワークや輪番出社等の勤務体制の変更、ワクチン接種促進のための特別有給休暇取得の推奨、社員の行動基準の策定、感染者発生時の対応ガイドラインの策定等、事業リスクの最小化に向けた施策を推進しております。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、スマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループが事業を展開している情報通信分野は、技術革新が目覚ましく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。

5) 個人情報の取扱について

万一、機密情報・個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の機密情報・個人情報を保有しており、その情報管理を事業運営上の重要事項と捉えております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、社内の個人情報保護体制を構築し、厳重な管理体制のもとで情報を管理しております。外部からの不正アクセスに対しては、システム環境整備やパスワードによるアクセス権限の管理及びアクセスログ管理等のセキュリティ対策を講じております。また、入退館管理や監視カメラ等により物理的なアクセスを管理するほか、全社員を対象とした情報端末の取扱い等に関する社内教育を徹底して、情報保護を積極的に取り組んでおります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、性別問わず個々人の能力による管理職への登用を実施しており、男女平等にモチベーションを高め、より能力を発揮しやすい環境整備を推進しており、女性活躍推進については2025年までに女性管理職比率30%の目標値を掲げております。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループは、他事業の買収または資本提携などを行う可能性があります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社4社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社4社における当社持株比率は100%、持分法適用関連会社1社は議決権所有割合35.29%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

① 「コミュニケーション事業」

株式会社oricon ME

◆WEBサイトの制作・運営・広告販売

- ・エンタメ総合サイト『ORICON NEWS』
- ・顧客満足度（CS）の調査結果・指標を発表するサイト『オリコン顧客満足度』
- ・女性向け情報サイト『eltha』
- ・オーディション情報サイト『Deview』

オリコンNewS株式会社

◆ニュース配信サービスの提供

オリコンNEXTコミュニケーションズ株式会社

◆PRコンサルティング

◆WEBマーケティングコンサルティング

② 「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

- ◆法人向けデータ提供サービス『ORICON BiZ online』の運営
- ◆個人向けデータ提供サービス『you 大樹』の運営
- ◆放送局及びECサイト向け音楽データベースの提供
- ◆各種ランキングデータの提供
- ◆『オリコン・モニターリサーチ』の運営

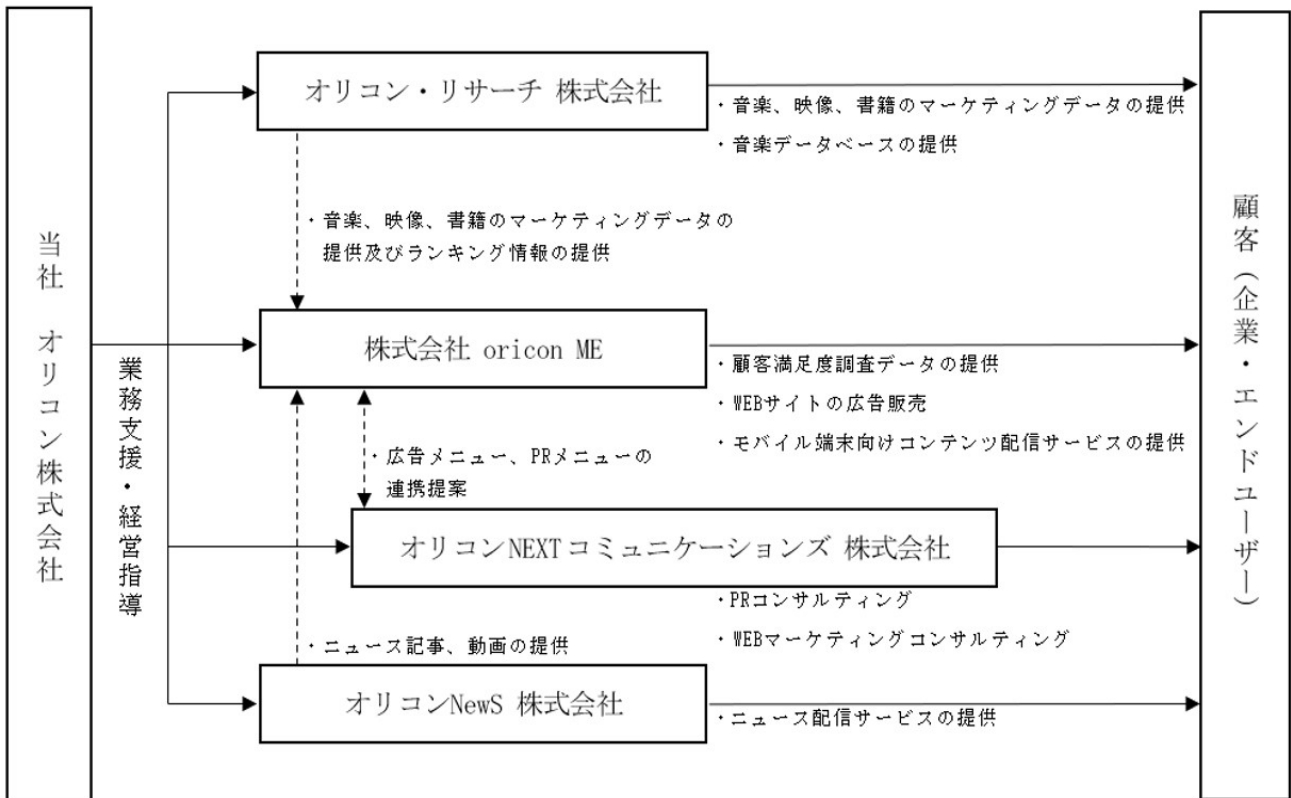
③ 「モバイル事業」

株式会社oricon ME

◆モバイル端末・PC向けエンタメ総合配信サービスの運営

- ・音楽配信サイト『オリコンミュージックストア』
- ・電子書籍サイト『よむるん』

事業系統図は、以下のとおりであります。(2023年3月31日現在)



(持分法適用関連会社) 株式会社 StayList

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が現状は乏しいとの判断から、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,307,363 | 3,058,126 |
| 売掛金 | 569,690 | 584,511 |
| 商品及び製品 | 5,038 | 4,936 |
| 仕掛品 | 488 | 488 |
| 前払費用 | 180,457 | 190,098 |
| 未収還付法人税等 | — | 322,839 |
| その他 | 12,502 | 11,101 |
| 貸倒引当金 | △826 | △130 |
| 流動資産合計 | 4,074,713 | 4,171,971 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 73,772 | 116,372 |
| 減価償却累計額 | △53,226 | △55,976 |
| 建物及び構築物(純額) | 20,546 | 60,396 |
| 工具、器具及び備品 | 484,881 | 448,014 |
| 減価償却累計額 | △387,927 | △371,745 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 96,953 | 76,268 |
| 土地 | 1,973 | 1,973 |
| 有形固定資産合計 | 119,474 | 138,638 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 19,545 | 14,090 |
| ソフトウェア | 138,481 | 122,283 |
| その他 | 3,209 | 3,209 |
| 無形固定資産合計 | 161,236 | 139,583 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 148,135 | 566,613 |
| 繰延税金資産 | 59,181 | 56,634 |
| 保険積立金 | 290,655 | 301,868 |
| その他 | 163,177 | 166,116 |
| 投資損失引当金 | △4,900 | △4,900 |
| 貸倒引当金 | △1,920 | △4,956 |
| 投資その他の資産合計 | 654,329 | 1,081,375 |
| 固定資産合計 | 935,039 | 1,359,597 |
| 資産合計 | 5,009,753 | 5,531,569 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,985 | 9,646 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 未払金 | 107,593 | 129,533 |
| 未払法人税等 | 336,737 | 284,892 |
| その他 | 339,383 | 330,043 |
| 流動負債合計 | 893,699 | 854,116 |
| 固定負債 | | |
| 株式報酬引当金 | — | 24,017 |
| 固定負債合計 | — | 24,017 |
| 負債合計 | 893,699 | 878,134 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,092,450 | 1,092,450 |
| 資本剰余金 | — | 57,960 |
| 利益剰余金 | 3,816,182 | 4,610,992 |
| 自己株式 | △832,094 | △1,155,570 |
| 株主資本合計 | 4,076,538 | 4,605,832 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,515 | 47,603 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,515 | 47,603 |
| 純資産合計 | 4,116,053 | 4,653,435 |
| 負債純資産合計 | 5,009,753 | 5,531,569 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 4,502,622 | 4,875,169 |
| 売上原価 | 1,382,695 | 1,398,544 |
| 売上総利益 | 3,119,926 | 3,476,625 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 185,287 | 193,647 |
| 給与手当 | 420,486 | 427,076 |
| 販売促進費 | 226,773 | 249,574 |
| 地代家賃 | 155,304 | 155,304 |
| その他 | 611,850 | 685,172 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,599,702 | 1,710,774 |
| 営業利益 | 1,520,224 | 1,765,851 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 109 | 9,082 |
| 受取配当金 | — | 2,631 |
| 受取保険金 | 7,690 | — |
| 保険配当金 | 701 | — |
| 受取補償金 | 2,468 | — |
| その他 | 1,291 | 1,107 |
| 営業外収益合計 | 12,262 | 12,820 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 737 | 753 |
| 支払手数料 | 12,995 | 4,940 |
| 株式関連費 | 11,445 | 11,646 |
| 為替差損 | — | 42,214 |
| 持分法による投資損失 | — | 19,433 |
| その他 | 28 | 332 |
| 営業外費用合計 | 25,207 | 79,320 |
| 経常利益 | 1,507,279 | 1,699,351 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 34,057 | — |
| 特別利益合計 | 34,057 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,469 | 17 |
| 特別損失合計 | 2,469 | 17 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,538,867 | 1,699,333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 544,126 | 593,359 |
| 法人税等調整額 | △16,713 | △1,022 |
| 法人税等合計 | 527,412 | 592,337 |
| 当期純利益 | 1,011,454 | 1,106,996 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,011,454 | 1,106,996 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,011,454 | 1,106,996 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △30,310 | 8,088 |
| その他の包括利益合計 | △30,310 | 8,088 |
| 包括利益 | 981,144 | 1,115,084 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 981,144 | 1,115,084 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,092,450 | 3,039,724 | △562,322 | 3,569,853 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △234,997 | | △234,997 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,011,454 | | 1,011,454 |
| 自己株式の取得 | | | △269,772 | △269,772 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 776,457 | △269,772 | 506,685 |
| 当期末残高 | 1,092,450 | 3,816,182 | △832,094 | 4,076,538 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 69,825 | 69,825 | 3,639,678 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △234,997 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,011,454 |
| 自己株式の取得 | | | △269,772 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △30,310 | △30,310 | △30,310 |
| 当期変動額合計 | △30,310 | △30,310 | 476,374 |
| 当期末残高 | 39,515 | 39,515 | 4,116,053 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,092,450 | — | 3,816,182 | △832,094 | 4,076,538 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △312,186 | | △312,186 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,106,996 | | 1,106,996 |
| 自己株式の取得 | | | | △265,515 | △265,515 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | △154,440 | △154,440 |
| 株式給付信託に対する自己株式の処分 | | 57,960 | | 96,480 | 154,440 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 57,960 | 794,809 | △323,475 | 529,293 |
| 当期末残高 | 1,092,450 | 57,960 | 4,610,992 | △1,155,570 | 4,605,832 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 39,515 | 39,515 | 4,116,053 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △312,186 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,106,996 |
| 自己株式の取得 | | | △265,515 |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | △154,440 |
| 株式給付信託に対する自己株式の処分 | | | 154,440 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,088 | 8,088 | 8,088 |
| 当期変動額合計 | 8,088 | 8,088 | 537,381 |
| 当期末残高 | 47,603 | 47,603 | 4,653,435 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,538,867 | 1,699,333 |
| 減価償却費 | 112,230 | 97,567 |
| のれん償却額 | 5,454 | 5,454 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 50 | 2,340 |
| 受取利息及び受取配当金 | △109 | △11,713 |
| 受取保険金 | △7,690 | — |
| 支払利息 | 737 | 753 |
| 持分法による投資損益(△は益) | — | 19,433 |
| 固定資産除却損 | 2,469 | 17 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △34,057 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △50,895 | △18,992 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 118 | 101 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △609 | △338 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 26,032 | △12,421 |
| その他 | 8,744 | 84,270 |
| 小計 | 1,601,342 | 1,865,807 |
| 利息及び配当金の受取額 | 109 | 2,663 |
| 保険金の受取額 | 7,690 | — |
| 利息の支払額 | △732 | △752 |
| 法人税等の支払額 | △461,764 | △968,353 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,146,644 | 899,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △576,320 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,817 | △70,054 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △45,934 | △29,510 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △25,000 | △426,254 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 34,211 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 6,000 | 10,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △60,395 | — |
| その他 | △11,177 | △14,152 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △119,112 | △1,106,291 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △269,772 | △265,515 |
| 配当金の支払額 | △234,585 | △310,913 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △504,357 | △576,429 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 523,174 | △783,356 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,784,188 | 3,307,363 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,307,363 | 2,524,006 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

オリコン・リサーチ(株)

(株)oricon ME

オリコンNews(株)

オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)StayList

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 : 8年～39年

工具、器具及び備品 : 4年～8年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

③株式報酬引当金

役員向け株式給付規定・株式給付規定に基づく当社グループの役員・従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①コミュニケーション事業

イ. 顧客満足度（CS）調査事業

顧客満足度(CS)調査事業においては、主に商標利用、デジタルプロモーション(送客)及びデータ販売を行っております。

商標利用の履行義務は、当社グループが保有するCSランキングにかかる商標を顧客が一定期間利用することを許諾する利用権を提供することです。商標利用の性質は、顧客が商標利用期間に商標利用を許諾するものであるため、当社グループでは利用期間にわたって履行義務を充足するものとして会計処理を行っており、商標利用期間を基準として履行義務の進捗率を測定しております。

デジタルプロモーション(送客)の履行義務は、CSランキングを通じて顧客に対してユーザーを送客することです。ユーザーがCSランキングを通じて、顧客のホームページ等に送客した時点で履行義務が充足されるため、送客実績に基づき収益を認識しております。

データ販売の履行義務は、顧客にデータを引き渡すことです。顧客にデータを引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該時点に基づき収益を認識しております。

ロ. ニュース配信・PV事業

ニュース配信・PV事業においては、主に自社メディアORICON NEWSを利用した広告事業及びニュース記事等の配信事業をしております。

広告事業の主な履行義務は、自社メディアであるORICON NEWS内に顧客の広告を掲載することです。ユーザーに広告を表示した時点で履行義務が充足されるため、当該時点に基づき収益を認識しております。

ニュース配信事業の履行義務は、契約に基づき顧客に対してニュース記事の提供を行うことです。契約期間においてニュース記事の提供を行った時点で履行義務が充足されるため、履行義務の充足に応じて、各月の収益を認識しております。

②データサービス事業

データサービス事業においては、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータ等を提供しております。

毎月音楽データ等の提供を行う契約に係る履行義務は、契約期間に基づいて毎月音楽データ等を提供することです。顧客に音楽データ等を提供した時点で履行義務が充足されるため、顧客に音楽データ等を提供した時点で収益を認識しております。

音楽情報を利用する権利を許諾する契約に係る履行義務は、音楽情報を利用する権利を付与することです。顧客は基本料金に加えて音楽情報の利用量に応じた従量料金を支払う契約であります。顧客への請求金額が、履行義務の充足に伴い顧客に移転した価値と直接対応していることから、顧客への請求金額により収益を認識しております。

③モバイル事業

モバイル事業においては、モバイル端末向けに音楽、書籍等のコンテンツ配信サービス等を行っております。

音楽、書籍等のコンテンツ配信サービス等に係る履行義務は、顧客にコンテンツを配信することです。コンテンツ配信は、顧客によるコンテンツの購入時点が履行義務の充足時点となると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、2022年6月22日開催の第23回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社グループ会社(以下、「当社等」といいます。)の取締役(社外取締役を除きます。以下、断りのない限り、同じとします。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程(以下、「株式給付規程」といいます。)に基づいて、当社等の取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、各当社等の取締役に給付する株式報酬制度であります。

本信託による当社株式の取得は、2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する3事業年度及びその後の各対象期間を対象として、本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で、株式市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。

なお、当社等の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社等の取締役が当社等の役員又は使用人のいずれの地位をも有しなくなったときとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,220千円及び90,000株であります。

(従業員向け株式給付信託の導入)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の幹部社員を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程（以下、「株式給付規程」といいます。）に基づき、一定の受益者要件を満たした当社等の幹部社員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みであります。

当社は、対象となる当社等の幹部社員に対して、株式給付規程に基づき業績達成度に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

本信託の設定時における当社株式の取得方法は、当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,220千円及び90,000株であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「未払配当金除斥益」に表示していた570千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 60,395千円 | 40,961千円 |

2. 契約負債については、「流動負債のその他」に計上しております。契約負債の金額は、「（収益認識関係）」

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|
| 2,586千円 | 5,238千円 |

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 6千円 | 17千円 |
| ソフトウェア | 2,463 | — |
| 計 | 2,469 | 17 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △9,630千円 | 11,657千円 |
| 組替調整額 | △34,057 | — |
| 税効果調整前 | △43,687 | 11,657 |
| 税効果額 | 13,377 | △3,569 |
| その他有価証券評価差額金 | △30,310 | 8,088 |
| その他の包括利益合計 | △30,310 | 8,088 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,123,200 | — | — | 15,123,200 |
| 合計 | 15,123,200 | — | — | 15,123,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,299,847 | 250,031 | — | 1,549,878 |
| 合計 | 1,299,847 | 250,031 | — | 1,549,878 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,031株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 2021年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 234,997 | 17 | 2021年3月31日 | 2021年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2022年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 312,186 | 利益剰余金 | 23 | 2022年3月31日 | 2022年6月23日 |

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,123,200 | — | — | 15,123,200 |
| 合計 | 15,123,200 | — | — | 15,123,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,549,878 | 279,800 | — | 1,829,678 |
| 合計 | 1,549,878 | 279,800 | — | 1,829,678 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加279,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末180,000株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 2022年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 312,186 | 23 | 2022年3月31日 | 2022年6月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2023年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 363,785 | 利益剰余金 | 27 | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,307,363千円 | 3,058,126千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | △534,120 |
| 現金及び現金同等物 | 3,307,363 | 2,524,006 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「データサービス事業」及び「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、顧客満足度(CS)調査事業とニュース配信・PV事業を展開しており、顧客満足度(CS)調査事業においては商標利用、デジタルプロモーション(送客)及びデータ販売等を行っております。ニュース配信・PV事業においては、自社メディアORICON NEWSを利用した広告事業及びニュース記事提供等を行っております。「データサービス事業」は、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータ等を提供しております。「モバイル事業」は、モバイル端末向けに音楽、書籍等のコンテンツ配信サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | コミュニケーション | データサービス | モバイル | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,401,422 | 662,983 | 438,215 | 4,502,622 | 4,502,622 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 84,000 | — | — | 84,000 | 84,000 |
| 計 | 3,485,422 | 662,983 | 438,215 | 4,586,622 | 4,586,622 |
| セグメント利益 | 2,185,009 | 235,020 | 189,365 | 2,609,395 | 2,609,395 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 15,269 | 19,952 | 17,723 | 52,944 | 52,944 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | コミュニケーション | データサービス | モバイル | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,822,599 | 670,573 | 381,996 | 4,875,169 | 4,875,169 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 84,000 | — | — | 84,000 | 84,000 |
| 計 | 3,906,599 | 670,573 | 381,996 | 4,959,169 | 4,959,169 |
| セグメント利益 | 2,542,225 | 234,622 | 133,145 | 2,909,994 | 2,909,994 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 16,007 | 19,156 | 11,392 | 46,555 | 46,555 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,586,622 | 4,875,169 |
| セグメント間取引消去 | △84,000 | △84,000 |
| 連結財務諸表の売上高 | 4,502,622 | 4,959,169 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 2,609,395 | 2,909,994 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| のれんの償却額 | △5,454 | △5,454 |
| 全社費用(注) | △1,083,716 | △1,138,689 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,520,224 | 1,765,851 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 52,944 | 46,555 | 59,285 | 51,011 | 112,230 | 97,567 |

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|--------------------------|---------------|-------------|---------|-----------|-----------|
| | コミュニ ケーション | データ サービス | モバイル | 計 | |
| 顧客満足度 (CS) 調査 | 1,866,878 | — | — | 1,866,878 | 1,866,878 |
| ニュース配信・PV等 | 1,534,544 | — | — | 1,534,544 | 1,534,544 |
| データ提供等 | — | 662,983 | — | 662,983 | 662,983 |
| モバイル端末向けコンテ ンツ配信サービス等 | — | — | 438,215 | 438,215 | 438,215 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 3,401,422 | 662,983 | 438,215 | 4,502,622 | 4,502,622 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 3,401,422 | 662,983 | 438,215 | 4,502,622 | 4,502,622 |

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|--------------------------|---------------|-------------|---------|-----------|-----------|
| | コミュニ ケーション | データ サービス | モバイル | 計 | |
| 顧客満足度 (CS) 調査 | 2,144,640 | — | — | 2,144,640 | 2,144,640 |
| ニュース配信・PV等 | 1,677,959 | — | — | 1,677,959 | 1,677,959 |
| データ提供等 | — | 670,573 | — | 670,573 | 670,573 |
| モバイル端末向けコンテ ンツ配信サービス等 | — | — | 381,996 | 381,996 | 381,996 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 3,822,599 | 670,573 | 381,996 | 4,875,169 | 4,875,169 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 3,822,599 | 670,573 | 381,996 | 4,875,169 | 4,875,169 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 524,257千円 | 569,690千円 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 569,690 | 584,511 |
| 契約負債（期首残高） | 47,100 | 41,637 |
| 契約負債（期末残高） | 41,637 | 37,465 |

契約負債は主に、顧客満足度（CS）調査事業にかかる顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、「流動負債のその他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 303.25円 | 350.05円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 74.20円 | 82.48円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（当連結会計年度180,000株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当連結会計年度110,769株）

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,011,454 | 1,106,996 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円) | 1,011,454 | 1,106,996 |
| 期中平均株式数(株) | 13,631,718 | 13,420,591 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。